



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月26日

上場会社名 蝶理株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8014 URL http://www.chori.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 先瀆 一夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経営政策部長 (氏名) 河村 泰孝 (TEL) 03-5781-6201
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	61,053	3.4	1,312	47.8	1,269	15.4	1,022	23.3
28年3月期第1四半期	59,072	7.6	887	21.8	1,099	51.8	828	△39.6

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △49百万円(-%) 28年3月期第1四半期 1,076百万円(△7.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	41.70	—
28年3月期第1四半期	33.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	88,537	41,903	47.3
28年3月期	98,736	42,882	43.4

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 41,835百万円 28年3月期 42,811百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	36.00	36.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	36.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	140,000	4.1	2,700	6.9	2,900	6.6	1,900	3.9	77.50
通期	300,000	2.9	6,000	11.7	6,400	16.0	4,400	2.4	179.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	25,303,478株	28年3月期	25,303,478株
29年3月期1Q	787,505株	28年3月期	787,419株
29年3月期1Q	24,516,005株	28年3月期1Q	24,517,416株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が見られ景気は緩やかに回復基調にあるものの、依然として個人消費の低迷は続き力強さに欠けております。一方、海外では、英国のEU離脱問題、中国経済の減速感の継続等により、為替相場の変動幅は大きく不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、平成26年4月23日に発表した中期経営計画「躍進2016」の諸施策を推進しております。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比3.4%増の610億53百万円となり、営業利益は、前年同期比47.8%増の13億12百万円、経常利益は、前年同期比15.4%増の12億69百万円、税金等調整前四半期純利益は、前年同期比29.9%増の14億89百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比23.3%増の10億22百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 繊維事業

当セグメントにおきましては、売上高は前年同期比2.6%減の243億円となるも、製品分野の構造改善による収益性の改善等により、セグメント利益（税金等調整前四半期純利益）は前年同期比58.2%増の6億18百万円となりました。

② 化学品事業

当セグメントにおきましては、ミヤコ化学株式会社の連結寄与を中心に、売上高は前年同期比31.7%増の287億98百万円となり、セグメント利益（税金等調整前四半期純利益）は前年同期比22.1%増の8億66百万円となりました。

③ 機械事業

当セグメントにおきましては、中南米向け車輛事業の市況低迷もあり、売上高は前年同期比35.1%減の79億30百万円となり、取引採算も厳しく、セグメント損失（税金等調整前四半期純損失）は24百万円（前年同期は22百万円のセグメント利益）となりました。

④ その他

当セグメントにおきましては、売上高は前年同期比5.6%減の23百万円となるも、セグメント利益（税金等調整前四半期純利益）は前年同期比47.9%増の17百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、885億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ101億98百万円減少しました。これは主に受取手形及び売掛金が76億49百万円減少、現金及び預金が13億83百万円減少、関係会社預け金が10億円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、466億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ92億19百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金が64億84百万円減少、未払法人税等が15億50百万円減少、長期借入金が7億50百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、419億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億79百万円減少しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により10億22百万円増加、配当金の支払により8億82百万円減少、為替換算調整勘定が5億69百万円減少、その他有価証券評価差額金が3億75百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済の先行きは、個人消費の回復遅れ、世界経済の不安定さに伴い、依然として不透明であります。当社グループを取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況であることが予想されますが、平成28年4月25日に公表いたしました業績予想数値に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間における、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,547	9,164
関係会社預け金	1,000	—
受取手形及び売掛金	53,213	45,564
商品及び製品	11,689	13,334
仕掛品	37	17
原材料及び貯蔵品	5	2
未着商品	726	223
繰延税金資産	414	311
その他	3,704	3,469
貸倒引当金	△99	△70
流動資産合計	81,238	72,017
固定資産		
有形固定資産	2,744	2,431
無形固定資産		
のれん	3,816	3,561
その他	216	243
無形固定資産合計	4,032	3,805
投資その他の資産	10,719	10,282
固定資産合計	17,497	16,519
資産合計	98,736	88,537
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,969	35,485
短期借入金	2,758	2,982
未払法人税等	2,049	498
賞与引当金	621	318
返品調整引当金	2	2
関係会社整理損失引当金	140	107
その他	4,874	4,681
流動負債合計	52,416	44,076
固定負債		
社債	10	10
長期借入金	750	—
繰延税金負債	544	516
退職給付に係る負債	2,060	1,990
その他	72	40
固定負債合計	3,437	2,557
負債合計	55,853	46,633

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,800	6,800
資本剰余金	1,700	1,700
利益剰余金	34,211	34,305
自己株式	△785	△785
株主資本合計	41,926	42,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106	△268
繰延ヘッジ損益	△56	△182
為替換算調整勘定	889	319
退職給付に係る調整累計額	△54	△52
その他の包括利益累計額合計	885	△184
非支配株主持分	71	68
純資産合計	42,882	41,903
負債純資産合計	98,736	88,537

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
売上高	59,072	61,053
売上原価	53,949	55,181
売上総利益	5,122	5,871
販売費及び一般管理費	4,234	4,559
営業利益	887	1,312
営業外収益		
受取利息	11	5
受取配当金	137	116
持分法による投資利益	59	7
為替差益	32	—
債務勘定整理益	24	22
雑収入	47	86
営業外収益合計	313	238
営業外費用		
支払利息	13	18
手形売却損	61	24
売上割引	17	19
為替差損	—	207
雑支出	8	11
営業外費用合計	102	280
経常利益	1,099	1,269
特別利益		
固定資産売却益	1	224
投資有価証券売却益	—	0
関係会社株式売却益	48	—
特別利益合計	49	224
特別損失		
固定資産処分損	0	3
投資有価証券評価損	2	—
特別損失合計	2	3
税金等調整前四半期純利益	1,146	1,489
法人税、住民税及び事業税	282	380
法人税等調整額	33	87
法人税等合計	315	468
四半期純利益	830	1,021
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	828	1,022

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	830	1,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	277	△375
繰延ヘッジ損益	78	△126
為替換算調整勘定	△20	△514
退職給付に係る調整額	2	1
持分法適用会社に対する持分相当額	△92	△56
その他の包括利益合計	245	△1,070
四半期包括利益	1,076	△49
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,074	△47
非支配株主に係る四半期包括利益	1	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,950	21,874	12,222	59,047	24	59,072	—	59,072
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	101	101	△101	—
計	24,950	21,874	12,222	59,047	126	59,174	△101	59,072
セグメント利益	391	709	22	1,122	11	1,134	11	1,146

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務処理受託等の各種役務提供を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額11百万円は各報告セグメントで負担しているリスク等負担金の相殺額であります。

3. 報告セグメント及びその他の事業セグメントのセグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第1四半期連結会計期間において、ミヤコ化学株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「化学品事業」のセグメント資産が16,739百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「化学品事業」セグメントにおいて、ミヤコ化学株式会社の株式を取得し、子会社化したことにより、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては4,445百万円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント利益の測定方法の変更)

当第1四半期連結会計期間から、経営資源の配分の決定及び業績をよりの確に管理、把握することを目的に、各セグメントが保有しているリスク資産に対して社内計算上、所定の負担金を賦課することに変更しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,300	28,798	7,930	61,029	23	61,053	—	61,053
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	106	106	△106	—
計	24,300	28,798	7,930	61,029	130	61,159	△106	61,053
セグメント利益 又は損失(△)	618	866	△24	1,460	17	1,478	11	1,489

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務処理受託等の各種役務提供を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額11百万円は各報告セグメントで負担しているリスク等負担金の相殺額であります。

3. 報告セグメント及びその他の事業セグメントのセグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。